

令和6年度 認知症施策推進事業検討委員会活動実績

1 概要

(1) 開催目的	認知症初期集中支援チームの設置及び活動状況について検討し、地域の関係機関及び団体と一体的に認知症施策を推進することを目的とする。
(2) 実施主体	呉市
(3) 参加者	保健・医療関係者、介護・福祉関係者、認知症支援に関し見識を有する者、その他地域ケア推進会議議長が必要と認める者
(4) 令和5年度に抽出した課題	ア 認知症に対する理解不足 イ 認知症関係機関の連携体制の構築が不可欠 ウ 認知症を早期発見・早期対応機会が少ない。
(5) 令和6年度に取り組んだ成果	認知症と共に生きるまち「認知症パッケージ事業」の開始 認知症に対する各種制度を充実・連動させ一体的に提供することで、「認知症になっても大丈夫」「早期に受診し早めに対応することが重要」といった意識を持つことができるよう、意識改革を目指す。また、認知症の人ご本人とご家族が、自らの思いを表出し周囲がそれに寄り添うことができるようサポート体制を強化する。
(6) 実施回数	3回（6月、10月、2月）

2 活動実績

(1) 令和6年度 認知症初期集中支援チーム活動について	<p>ア 概要 認知症の早期診断、早期対応を目的とし、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問してアセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行った自立のサポートを行うチーム活動について報告 令和5年度実績 相談件数：162件、訪問件数：117件</p> <p>イ 委員から付された意見 各組織にネットワークを作ってはいるが、それぞれに別々の編み目があり、他のネットワークの編み目と重なっていないことがある。編みの目を張り、重ねて目を細かくし、すり抜ける人をできるだけ少なくなるよう体制づくりが必要</p>
(2) 認知症と共に生きるまち（認知症パッケージ事業）の推進	<p>ア 概要 認知症に対する偏見の解消や早期に医療機関につながる市民の意識変化を目指し、従来までの取組を拡充し令和6年7月から「認知症パッケージ事業」として一体的に開始するため、事業内容と準備の進捗状況を報告した。</p> <p>① 会話ができる楽しみを支援 ～ 発症予防 ～ ② 認知症スクリーニング検診の開始 ～ 早期発見 ～ ③ 包括的支援推進員の配置 ～ 生活支援・重症化予防 ～ ④ 認知症の人の介護者を支援 ～ 介護者支援 ～ ⑤ 認知症事故救済制度の開始 ～ 補償 ～</p> <p>イ 委員から付された意見 各種制度を一体的に進めるため、関係機関・関係団体と充実した協議を進め直実に事業開始に向けて進めている。</p>
(3) 本人の声を起点とした認知症地域支援体制づくりに向けて	<p>ア 今、認知症地域支援体制づくりの「方針の転換」が求められている。 認知症関連の事業・取組・資源が年々増えてきているが、診断前後から介護保険サービスを実際に必要とするまでの間の「空白の期間」が課題となっている。本人の声を聞くことが求められている。 各分野で認知症の人の声を聞くことができているか、本人ではなく介護者の声だけを聞いていないか。どのような方法で本人の声を聞くのか。 本検討委員会に本人をオブザーバーとして招く等、本人の声を聞き施策の転換について検討する。</p> <p>イ 委員から付された意見 認知症の本人又は代弁者を本検討委員会に招き、まず声を聞き知るところからはじめ、本市の施策を見つめなおす。</p>

3 令和6年度に把握した課題

(1) 認知症を早期発見する体制
【継続】スクリーニング検査を開始する等の取組はスタートしたが、受検者は少なく実施方法の見直しが必要 ・認知症に対する偏見が根強く、重症化してから発見される事例が散見される。 ・認知症やMCIを診断するための仕組みづくりが急務である。 ・本人への声かけ方法等、関係者サイドのスキルアップが必要
(2) 認知症の治療と生活支援体制
【継続】認知症パッケージ開始により連動した仕組みとなったが、PDCAサイクルを取り入れ、より機能的なものにする必要がある。 ・認知症と診断された後、かかりつけ医療機関と認知症専門医療機関の連携パスが機能しにくい。 ・医療・介護サービス及び生活支援を一体的に提供するための情報共有ツール活用が不十分 ・認知症の人の声を起点とした具体的な支援ができていない。
(3) 一人暮らし高齢者及び高齢者世帯の割合が増加傾向
高齢者世帯は、自ら支援を求める事が難しい場合があり、特に認知機能の低下がある場合は課題が大きくなって発見されることも多い。市民がお互いのことを気にかけて、「自助」「互助」を基本とした支え合える関係づくりにむけた体制が必要
(4) 認知症施策の周知強化
・認知症基本計画の理念「新しい認知症観」を全市的に周知することが必要 ・認知症と共に生きるまち（認知症パッケージ事業）の更なる発展に向けて、地域住民や医療・介護・生活支援関係者等への周知が必要 ・周知方法を工夫し、今まで以上に注力していく必要がある。

4 令和7年度の方針

認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進し、認知症の人を単なる支援対象として捉えるのではなく、誰もが認知症になり得ることを前提に、個人が希望を持って自分らしく暮らし続けることができるよう支援することで、住み慣れた地域で仲間とつながりながら、役割を果たし、共に支え合って生きる呉市を目指す。

(1) 認知症と共に生きるまち（認知症パッケージ事業）の推進
認知症になっても住み慣れたまち（自宅）で安心して暮らし続けることを支援するため、①発症予防 ②早期発見 ③生活支援・重症化予防 ④介護者支援 ⑤補償 を一体的に実施する。 （令和6年7月開始）
(2) 認知症相談窓口の認知度向上
・認知症相談窓口案内チラシの活用による認知度向上 ・ソーシャルメディアやホームページを使った情報発信 ・多機関が参画できる認知症イベントの実施
(3) 認知症を含む地域資源の見える化
・医療及び介護サービス事業所、認知症施策、介護予防、生活支援・介護予防サービスに関する社会資源データベースを充実させる。 ・住民及び関係者が簡易に情報を得ることができ、相談につながりやすい体制づくりを目指す。
(4) 認知症の人と「共生」に向けた地域づくりの推進
・本人の声を起点とした認知症地域支援体制づくりに向けて、本人の声を聞き施策の転換について検討 ・認知症に対する正しい知識（新しい認知症観）を持つ認知症サポーターを積極的に養成し、その中から認知症の人及びその家族を直接支援するオレンジサポーターの養成を行う。 ・「自助」「互助」を基本とした支え合いの体制づくりを基本に、認知症の人やその家族のニーズと支援をつなぐ仕組み（チームオレンジ）の立ち上げ支援を継続する。 ・各高齢者相談室（地域包括支援センター）に設置しているオレンジサポーターバンクを効果的に運用する。